

# 西尾市事務評価シート

事務No.	25-028	事務内容	工場等建設奨励金に関する事務				
総合計画施策コード	152	事務開始年度	平成16年度		担当課名	企業誘致課	
予算科目	07款 01項 03目	大事業	03	中事業			00
事務事業名 (中事業名)	工場等建設促進事業 ( )						

## 事務の概要

### ●事務の内容【PLAN】

事務の目的 (どうするために)	市内に工場等の新增設をしようとする企業に対し、奨励金を交付することで企業の育成及び雇用の拡大を図り、産業の振興と市勢の発展に寄与する。
事務の対象 (誰(何)のために)	市内に工場等の新增設を行う企業。
事務の概要 (具体的に何を)	工場等の操業開始後、最初に固定資産税及び都市計画税が賦課された年度の翌年度から3年度間、各交付年度の前年度の固定資産税及び都市計画税納付相当額を交付する。

### ●事務費の内訳【D0】

項目	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(予算)	
事務費①	212,235,000円	293,624,000円	261,413,000円	
人工	0.3人	0.3人	0.3人	
人件費②	2,121,896円	2,131,384円	2,156,973円	
総事務費③(①+②)	214,356,896円	295,755,384円	263,569,973円	
総財源内訳③の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	214,356,896円	295,755,384円	263,569,973円
	その他( )	0円	0円	0円
H29 総事務費③の対前年度差額	81,398,488円	H29 総事務費③の対前年度比率	37.97%	
事務費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)	交付件数が増加したため			
事務費の中の 主な支出項目 (H29決算額)	項目	概要	金額	
	交付金	工場等建設奨励金(16件)	281,331,000円	
	交付金	企業立地促進奨励金(2件)	12,292,700円	

### ●指標の設定【D0】

(目標値) 活動指標	○事務全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	奨励金の交付件数					
	指標の推移④	平成28年度(決算)	単位	平成29年度(決算)	単位	平成30年度(予算)	単位
		16 件		18 件		11 件	
(目標値) 成果指標	○事務で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)						
	具体的な指標	奨励金の交付額					
	指標の推移	平成28年度(決算)	単位	平成29年度(決算)	単位	平成30年度(予算)	単位
		212,235,000 円		293,624,000 円		261,413,000 円	
活動一単位当たりの コスト(③÷④)	平成28年度	平成29年度		平成30年度			
	13,397,306円	16,430,855円		23,960,907円			

●事業の終期

事務No. 25-028

事務の終了時期	未定	事務の終了時期が未定の場合、事務の抜本的な見直し時期	平成33年度
事務の終了時期が未定の場合の理由	企業の投資意欲を促し、産業の振興と市勢の発展に寄与するためには、引き続き奨励金の制度が必要であるため。		

●個別評価【CHECK】 4:適正 3:概ね適正 2:やや問題がある 1:問題がある 0:該当なし

評価項目	評価項目		評価	評価項目		評価
	内容	評価		内容	評価	
妥当性 有効性	妥	市が実施することが適当であるか	4	効 率 性	事務の目標に対して費用がかかりすぎているか	4
	当	ニーズを把握し事務を見直して、社会情勢にあったものになっているか	4		事務時間は適切なものになっているか	4
	性	課題, 目標, 成果がはっきりし事務内容が対外的に説明できるものになっているか	4		事務の費用、時間に対してその効果が広く及ぶものであるか	4
	有	事務が予定どおり進捗し目標を達成できているか	4	公 平 性	受益者に偏りはなく、また、受益者負担の割合は適切か	4
	効	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	4		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	4
	性	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	4		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	4
評価の総合的なコメント		市として企業を誘致するにあたり、奨励金制度は有効であり、企業側からも評価を得ているため、妥当性、有効性、効率性、公平性いずれも適当である。				
事務の方向性	(評価)	今後は、内容を見直して事務を縮小又は統合する。				
	(理由)	西尾市企業立地促進条例は既に効力を失っており、適用済みの企業に奨励措置を続けているのみであるため、西尾市工場等建設奨励条例に一本化する。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	市単独事業として引き続き実施していく。					
事務全体の課題	確認事務が煩雑である。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事務の近隣市の実施状況	内容に差があるが近隣市でも奨励金を実施している。
---------------	--------------------------

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	工場等建設奨励金等を活用し、引き続き企業誘致を図っていく。
--------	-------------------------------

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	限られた財源を最大限有効活用し、効率的で無駄のない事務の執行に努めていただきたい。
----------	---

# 西尾市事務評価シート

事務No.	25-029	事務内容	中小企業投資促進奨励金に関する事務				
総合計画施策コード	152	事務開始年度	平成26年度		担当課名	企業誘致課	
予算科目	07款 01項 03目	大事業	03	中事業			00
事務事業名 (中事業名)	工場等建設促進事業 ( )						

## 事務の概要

### ●事務の内容【PLAN】

事務の目的 (どうするために)	市内に工場等の新增設をしようとする中小企業者に奨励金を交付することで、企業の流出防止及び雇用の拡大を図り、地域経済の発展と市民生活の向上に寄与する。
事務の対象 (誰(何)のために)	市内に工場等の新增設を行う中小企業者。
事務の概要 (具体的に何を)	工場等の操業開始後、最初に固定資産税及び都市計画税が賦課された年度の翌年度から3年度間、各交付年度の前年度の固定資産税及び都市計画税納付相当額を交付する。

### ●事務費の内訳【D0】

項目	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(予算)	
事務費 ①	649,000円	2,926,000円	2,721,000円	
人 工	0.1人	0.1人	0.1人	
人 件 費 ②	707,298円	710,461円	718,991円	
総事務費③(①+②)	1,356,298円	3,636,461円	3,439,991円	
総 財 源 内 訳 ③ の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	1,356,298円	3,636,461円	3,439,991円
	その他( )	0円	0円	0円
H29 総事務費③の対前年度差額	2,280,163円	H29 総事務費③の対前年度比率	168.12%	
事務費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)	交付件数が1社から3社に増えたため			
事務費の中の 主な支出項目 (H29決算額)	項目	概 要	金 額	
	交付金	中小企業投資促進奨励金 (3件)	2,926,000円	

### ●指標の設定【D0】

(目標値) 活動指標	○事務全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	奨励金の交付件数					
	指標の推移④	平成28年度(決算)	単位	平成29年度(決算)	単位	平成30年度(予算)	単位
		1 件		3 件		3 件	
(目標値) 成果指標	○事務で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)						
	具体的な指標	奨励金の交付額					
	指標の推移	平成28年度(決算)	単位	平成29年度(決算)	単位	平成30年度(予算)	単位
		649,000 円		2,926,000 円		2,721,000 円	
活動一単位当たりの コスト(③÷④)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
		1,356,298円		1,212,154円		1,146,664円	

●事業の終期

事務No. 25-029

事務の終了時期	平成31年度	事務の終了時期が未定の場合、事務の抜本的な見直し時期
事務の終了時期が未定の場合の理由		

●個別評価【CHECK】 4:適正 3:概ね適正 2:やや問題がある 1:問題がある 0:該当なし

評価項目	評価項目		評価	評価項目		評価
	内容	評価		内容	評価	
妥当性 有効性	市が実施することが適当であるか	4	効 率 性	事務の目標に対して費用がかかりすぎているか	4	
	ニーズを把握し事務を見直して、社会情勢にあったものになっているか	4		事務時間は適切なものになっているか	4	
	課題, 目標, 成果がはっきりし事務内容が対外的に説明できるものになっているか	4		事務の費用、時間に対してその効果が広く及ぶものであるか	4	
	事務が予定どおり進捗し目標を達成できているか	4	公 平 性	受益者に偏りはないか、また、受益者負担の割合は適切か	4	
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	4		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	4	
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	4		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	4	
評価の総合的なコメント	市として企業を誘致するにあたり、奨励金制度は有効であり、企業側からも評価を得ているため、妥当性、有効性、効率性、公平性いずれも適当である。					
事務の方向性	(評価)	今後は、内容を見直して事務を縮小又は統合する。				
	(理由)	西尾市中小企業投資促進奨励金交付要綱（以下「要綱」）が平成29年3月31日に失効し、現在は失効前に認定を受けた事業者への交付事務を行っているが、平成31年度に交付が完了するため。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	交付が完了するまでは、市単独事業として実施していく。					
事務全体の課題	確認事務が煩雑である。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事務の近隣市の実施状況	内容に差があるが近隣市でも奨励金を実施している。
---------------	--------------------------

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	平成31年度までは、現状どおりとする。
--------	---------------------

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	限られた財源を最大限有効活用し、効率的で無駄のない事務の執行に努めていただきたい。
----------	---

# 西尾市事務評価シート

事務No.	25-056	事務内容	岡島江原周辺環境対策連絡協議会に関する事務				
総合計画施策コード	---		事務開始年度	平成21年度		担当課名	企業誘致課
予算科目	07款	01項 03目	大事業	02	中事業		
事務事業名 (中事業名)	企業誘致推進事業 ( )						

## 事務の概要

### ●事務の内容【PLAN】

事務の目的 (どうするために)	岡島江原地区流通業務団地周辺地区における交通、環境等の秩序及び治安を維持し、住民生活の安定向上に資するため、地元と企業相互の協議及び連絡調整を図ることを目的とする。
事務の対象 (誰(何)のために)	流通業務団地に進出した企業と地元住民
事務の概要 (具体的に何を)	岡島江原地区流通業務団地周辺環境対策連絡協議会(以下「協議会」)で流通業務団地周辺地区に発生する諸事情の実情把握とその対策などについて協議する。

### ●事務費の内訳【D0】

項目	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(予算)	
事務費①	4,000円	4,000円	0円	
人工	0.0人	0.0人	0.0人	
人件費②	0円	0円	0円	
総事務費③(①+②)	4,000円	4,000円	0円	
総財源内訳③の	使用料・手数料	0円	0円	
	国からの支出金	0円	0円	
	県からの支出金	0円	0円	
	市費	4,000円	4,000円	
	その他( )	0円	0円	
H29 総事務費③の対前年度差額	0円		H29 総事務費③の対前年度比率	0.00%
事務費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事務費の中の 主な支出項目 (H29決算額)	項目	概要	金額	
	食糧費	会議用お茶2ケース	4,200円	

### ●指標の設定【D0】

(目標値) 活動指標	○事務全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)					
	具体的な指標	協議会での企業・地元町内会から市への要望件数				
	指標の推移④	平成28年度(決算)	単位	平成29年度(決算)	単位	平成30年度(予算)
(目標値) 成果指標	○事務で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)					
	具体的な指標	市への要望の対処件数				
	指標の推移	平成28年度(決算)	単位	平成29年度(決算)	単位	平成30年度(予算)
活動一単位当たりのコスト(③÷④)	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	2,000円		1,333円		0円	

●事業の終期

事務No. 25-056

事務の終了時期	未定	事務の終了時期が未定の場合、事務の抜本的な見直し時期	平成29年度
事務の終了時期が未定の場合の理由	流通業務団地周辺地区に発生する諸事情の実情把握とその対策などについて協議する必要があるため事務の終了時期は未定。		

●個別評価【CHECK】 4:適正 3:概ね適正 2:やや問題がある 1:問題がある 0:該当なし

評価項目	評価項目		評価	評価項目		評価
	内容	評価		内容	評価	
妥当性 有効性	市が実施することが適当であるか	2	効 率 性	事務の目標に対して費用がかかりすぎているか	3	
	ニーズを把握し事務を見直して、社会情勢にあったものになっているか	2		事務時間は適切なものになっているか	3	
	課題、目標、成果がはっきりし事務内容が対外的に説明できるものになっているか	2		事務の費用、時間に対してその効果が広く及ぶものであるか	3	
	事務が予定どおり進捗し目標を達成できているか	4	公 平 性	受益者に偏りはないか、また、受益者負担の割合は適切か	4	
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	2		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	4	
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	2		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	4	
評価の総合的なコメント	複数の企業が進出する流通業務団地では、企業と地元住民とが良好な関係を築くことが必要だが、企業が進出した当初は両者だけでは関係構築が難しかったため、市が間に入って協議会開催の事務を行っていた。					
事務の方向性	(評価)	今後は、内容を見直して事務を縮小又は統合する。				
	(理由)	平成29年度に事務の見直しを行い、平成30年度から企業が協議会開催などの事務を引き継いだため、事務を縮小する。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	協議会開催の事務を企業に引継ぎ済。					
事務全体の課題	特になし。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事務の近隣市の実施状況	近隣では同様な協議会の事務を行っている市はない。
---------------	--------------------------

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	特になし。
-----------------	-------

●改善案【ACTION】

今後の改善策	特になし。
--------	-------

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	事務を見直し実施主体を企業に引継ぎ、事務を縮小することは評価できます。
----------	-------------------------------------

# 西尾市事務評価シート

事務No.	25-057	事務内容	南中根町内会要望に関する事務				
総合計画施策コード	---		事務開始年度	平成20年度		担当課名	企業誘致課
予算科目	07款	01項	03目	大事業	02		
事務事業名 (中事業名)	企業誘致推進事業 ( )						

## 事務の概要

### ●事務の内容【PLAN】

事務の目的 (どうするために)	南中根町地区に市が企業に協力して工場を誘致した際に南中根町町内会から要望のあったインフラ整備について、関係各課と連絡調整を図り、整備を進める。
事務の対象 (誰(何)のために)	南中根町町内会
事務の概要 (具体的に何を)	南中根町町内会との意見交換会を開催し、要望のあった5件のインフラ整備の進捗状況等の説明する。

### ●事務費の内訳【D0】

項目	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(予算)	
事務費 ①	0円	0円	0円	
人 工	0.0人	0.0人	0.0人	
人 件 費 ②	0円	0円	0円	
総事務費③(①+②)	0円	0円	0円	
総財源内訳③の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	0円	0円	0円
	その他( )	0円	0円	0円
H29 総事務費③の対前年度差額	0円		H29 総事務費③の対前年度比率	0.00%
事務費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事務費の中の 主な支出項目 (H29決算額)	項目	概 要		金 額
	なし			0円

### ●指標の設定【D0】

(目標値) 活動指標	○事務全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	インフラ整備の件数(累計)					
	指標の推移④	平成28年度(決算)	単位	平成29年度(決算)	単位	平成30年度(予算)	単位
		5 件		5 件		5 件	
(目標値) 成果指標	○事務で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)						
	具体的な指標	インフラ整備の実施件数(累計)					
	指標の推移	平成28年度(決算)	単位	平成29年度(決算)	単位	平成30年度(予算)	単位
		2 件		2 件		3 件	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		0円		0円		0円	

●事業の終期

事務No. 25-057

事務の終了時期	未定	事務の終了時期が未定の場合、事務の抜本的な見直し時期	未定
事務の終了時期が未定の場合の理由	南中根町町内会からの要望のうち県事業分については事業化の目途が立っていないため事務の終了時期は未定。		

●個別評価【CHECK】 4:適正 3:概ね適正 2:やや問題がある 1:問題がある 0:該当なし

評価項目	評価項目		評価	評価項目		評価
	内容	スコア		内容	スコア	
妥当性 有効性	市が実施することが適当であるか	4	効 率 性	事務の目標に対して費用がかかりすぎているか	4	
	ニーズを把握し事務を見直して、社会情勢にあったものになっているか	4		事務時間は適切なものになっているか	2	
	課題、目標、成果がはっきりし事務内容が対外的に説明できるものになっているか	4		事務の費用、時間に対してその効果が広く及ぶものであるか	2	
	事務が予定どおり進捗し目標を達成できているか	3	公 平 性	受益者に偏りはないか、また、受益者負担の割合は適切か	4	
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	2		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	4	
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	2		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	4	
評価の総合的なコメント	南中根町町内会から要望された5件のインフラ整備のうち、4件は市事業で数年後に完了する予定。					
事務の方向性	(評価)	今後は、内容を見直して事務を縮小又は統合する。				
	(理由)	南中根町町内会からの要望のうち市事業分が数年後に完了予定のため。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	民間委託又は市民協働は適当ではない。					
事務全体の課題	南中根町町内会からの要望のうち県事業分については、県に要望を続けているが事業化の目途が立っていないため、事務が長期化する恐れがある。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事務の近隣市の実施状況	近隣で同様な事務が存在するかは不明。
---------------	--------------------

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	特になし。
-----------------	-------

●改善案【ACTION】

今後の改善策	南中根町町内会からの要望のうち市事業分の完了後は県事業分のみとなり報告事項も減少するため、意見交換会の開催頻度等を下げ、事務量の軽減を図る。
--------	--

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	目標の進捗に合わせ事務を縮小することは評価できます。
----------	----------------------------

# 西尾市事務評価シート

事務No.	25-058	事務内容	駅西広場関係				
総合計画施策コード	---		事務開始年度	平成27年度		担当課名	企業誘致課
予算科目	07款	01項	03目	大事業	04		
事務事業名 (中事業名)	産業創造推進事業 ( )						

## 事務の概要

### ●事務の内容【PLAN】

事務の目的 (どうするために)	西尾駅西広場を市の玄関口及び地域経済の中心地として、市内外を問わず多くの方が交流でき、また駅周辺から中心市街地全体の賑わい創出に寄与できる施設を誘致し、民間活力による活性化を図る。
事務の対象 (誰(何)のために)	西尾市民及び西尾市に訪問する人々。
事務の概要 (具体的に何を)	平成28年度に事業者と西尾駅西広場整備事業の基本協定を締結し、事業を都市計画課に移管したため、平成29年度は市議会の対応や書類整理などの事務を行った。

### ●事務費の内訳【D0】

項目	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(予算)	
事務費①	109,000円	39,000円	0円	
人工	1.0人	0.1人	0.0人	
人件費②	7,072,985円	710,461円	0円	
総事務費③(①+②)	7,181,985円	749,461円	0円	
総財源内訳③の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	0円	0円	0円
	その他( )	0円	0円	0円
H29 総事務費③の対前年度差額	-6,432,524円		H29 総事務費③の対前年度比率	-89.56%
事務費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)	事業を都市計画課に移管したため			
事務費の中の 主な支出項目 (H29決算額)	項目	概要		金額
	なし			

### ●指標の設定【D0】

(目標値) 活動指標	○事務全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	市議会の対応や書類整理などの残務事務					
	指標の推移④	平成28年度(決算)	単位	平成29年度(決算)	単位	平成30年度(予算)	単位
(目標値) 成果指標	○事務で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)						
	具体的な指標	市議会の対応や書類整理などの残務事務を適切に行う					
	指標の推移	平成28年度(決算)	単位	平成29年度(決算)	単位	平成30年度(予算)	単位
活動一単位当たりの コスト(③÷④)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		0円

●事業の終期

事務No. 25-058

事務の終了時期	平成29年度	事務の終了時期が未定の場合、事務の抜本的な見直し時期
事務の終了時期が未定の場合の理由		

●個別評価【CHECK】 4:適正 3:概ね適正 2:やや問題がある 1:問題がある 0:該当なし

評価項目	評価項目	評価	評価項目	評価	
	妥当性 有効性	市が実施することが適当であるか		4	効率性 公平性
ニーズを把握し事務を見直して、社会情勢にあったものになっているか		4	事務時間は適切なものになっているか	4	
課題, 目標, 成果がはっきりし事務内容が対外的に説明できるものになっているか		4	事務の費用、時間に対してその効果が広く及ぶものであるか	4	
事務が予定どおり進捗し目標を達成できているか		4	公平性	受益者に偏りはないか、また、受益者負担の割合は適切か	4
事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		0		受益者負担を求めているか、また、求めている状況は適切か	4
事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		4		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	4
評価の総合的なコメント	事業を都市計画課に移管し、市議会の対応や書類整理などの残務事務を適切に行った。				
事務の方向性	(評価)	今後は事務を廃止する。			
	(理由)	事業を都市計画課に移管したため事務を廃止する。			
民間委託又は市民協働拡大の方向性	民間委託又は市民協働の対象外。				
事務全体の課題	特に無し。				

●近隣の状況【CHECK】

同類事務の近隣市の実施状況	移管済みの事業の事務ため近隣市の状況などの情報収集は行っていない。
---------------	-----------------------------------

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	特に無し。
-----------------	-------

●改善案【ACTION】

今後の改善策	特に無し。
--------	-------

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	移管した事務を廃止することは評価できます。
----------	-----------------------

西尾市事務評価シート

事務No.	25-059	事務内容	農業副都心関係				
総合計画施策コード	---	事務開始年度	平成27年度		担当課名	企業誘致課	
予算科目	07款 01項 03目	大事業	04	中事業			00
事務事業名 (中事業名)	産業創造推進事業 ( )						

事務の概要

●事務の内容【PLAN】

事務の目的 (どうするために)	憩の農園周辺に地元農畜水産物の産直市場、飲食施設、観光案内施設、6次産業化関連施設などを整備する農業副都心構想の実現のため。
事務の対象 (誰(何)のために)	西尾市民及び西尾市に訪問する人々。
事務の概要 (具体的に何を)	西三河農業協同組合の担当者と調整会議を開催し、事業主体や法的規制等の諸課題について協議を行う。

●事務費の内訳【D0】

項目	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(予算)
事務費①	33,000円	0円	0円
人工	1.0人	0.0人	0.0人
人件費②	7,072,985円	0円	0円
総事務費③(①+②)	7,105,985円	0円	0円
総財源内訳③の	使用料・手数料	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円
	市費	0円	0円
	その他( )	0円	0円
H29 総事務費③の対前年度差額	-7,105,985円	H29 総事務費③の対前年度比率	0.00%
事務費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)	協議を重ねたが合意の見通しが立たず農業副都心構想整備計画を取り下げたため		
事務費の中の 主な支出項目 (H29決算額)	項目	概要	金額
	消耗品費	シャープなどの文房具	38,579円

●指標の設定【D0】

(目標値) 活動指標	○事務全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)					
	具体的な指標	西三河農業協同組合の担当者との調整会議				
	指標の推移④	平成28年度(決算)	単位	平成29年度(決算)	単位	平成30年度(予算)
		3回		2回		
(目標値) 成果指標	○事務で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)					
	具体的な指標	西三河農業協同組合の担当者との調整会議を行う。				
	指標の推移	平成28年度(決算)	単位	平成29年度(決算)	単位	平成30年度(予算)
		3回		2回		
活動一単位当たりの コスト(③÷④)	平成28年度	平成29年度		平成30年度		
	2,368,662円	0円		0円		

●事業の終期

事務No. 25-059

事務の終了時期	平成29年度	事務の終了時期が未定の場合、事務の抜本的な見直し時期
事務の終了時期が未定の場合の理由		

●個別評価【CHECK】 4:適正 3:概ね適正 2:やや問題がある 1:問題がある 0:該当なし

評価項目	評価項目	評価	評価項目	評価		
	妥当性 有効性	市が実施することが適当であるか	2	効率性 公平性	事務の目標に対して費用がかかりすぎているか	2
ニーズを把握し事務を見直して、社会情勢にあったものになっているか		2	事務時間は適切なものになっているか		2	
課題、目標、成果がはっきりし事務内容が対外的に説明できるものになっているか		2	事務の費用、時間に対してその効果が広く及ぶものであるか		2	
有効性		事務が予定どおり進捗し目標を達成できているか	2	公平性	受益者に偏りはないか、また、受益者負担の割合は適切か	3
		事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	2		受益者負担を求めているか、また、求めている状況は適切か	3
		事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	2		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	0
評価の総合的なコメント	西三河農業協同組合の担当者と協議を重ねたが合意の見通しが立たなかった。					
事務の方向性	(評価)	今後は事務を廃止する。				
	(理由)	農業副都心構想整備計画を取り下げたため、この事務は廃止した。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	特に無し。					
事務全体の課題	特に無し。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事務の近隣市の実施状況	近隣市には地元農畜水産物の産直市場、飲食施設、観光案内施設など想定していた施設が存在している。
---------------	---

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	特に無し。
-----------------	-------

●改善案【ACTION】

今後の改善策	特に無し。
--------	-------

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	事務は廃止となったが、計画取り下げとなった原因等を分析し、今後に役立てていただきたい。
----------	---